

遺伝子組換え作物の実証栽培に関する提言

平成 29 年 3 月 1 日

日本農学アカデミー会長 古在 豊樹

1. 国の主導のもとに学術団体も協力し、日本の農業環境においても海外と同様の利点を発揮することを確認するために適切な管理下で、遺伝子組換え作物の利点の実証栽培を日本各地で行うこと。
2. 雑草防除と直播に効果が高いと期待される遺伝子組換え除草剤耐性テンサイの北海道における栽培試験が行える環境作りに国と道が取り組むこと。
3. 上記の試験結果を公表し、国民的検証に付することにより、遺伝子組換え技術の農業上の利点の理解を促進すること。

(提言理由)

遺伝子組換え作物が 1996 年に商業栽培に供されてから 20 年を経て、現在の栽培国は世界 28 か国を数え、その栽培面積は日本の国土面積の約 4.8 倍に相当する 1 億 7,970 万 ha に達した。2015 年現在、全世界の大豆作付け面積の 83%、トウモロコシの 29%、ワタの 75%、ナタネの 24%を占めている（国際アグリバイオ事業団調査）。遺伝子組換え作物は、収量向上、生産コストの低減、除草の高度化と効率化、殺虫剤使用の削減、農業者の健康被害の減少などによって多くの各国の農業者に支持されたのである。この 20 年間に世界の農業者が遺伝子組換え作物から得た利益は、累積 1,500 億ドル（約 17 兆円）と推定されている。歴史上、特記される技術革新である。我が国も、遺伝子組換え作物を毎年 1,600 万トン（推定値）輸入し食品原料や家畜の飼料として広く利用している。

遺伝子組換え作物は、各国で食品としての安全性、飼料としての安全性、および生物多様性への影響について、安全性を確認した上で栽培が承認されたり、輸入が承認されている。日本では2016年7月現在、ジャガイモ、ダイズ、テンサイ、トウモロコシ、ナタネ、ワタ、アルファルファおよびパパイヤの8作物306種類について、食品の安全性が確認されているが、商業栽培は食用でないバラのみにとどまっている。

遺伝子組換え技術を農業イノベーションの実現に重要とし、農業経営の大規模化、生産性の向上を目指して、遺伝子組換え作物の利点に関心をもつ農業者があらわれつつある。

テンサイは北海道東部において輪作上重要な作物であるが、近年雑草防除問題や労働力不足により、栽培面積が落ちており、持続可能な農業の達成に支障が出ている。遺伝子組換え除草剤耐性テンサイにより雑草防除問題の解決と直播による生産性の向上が期待されている。また、テンサイは収穫を行う1年目では花が咲かず、交雑の可能性がなく、最初の試験栽培作物として適している。

現在、日本では、1,600万トンの遺伝子組換え作物を輸入し、食品や飼料として利用しているにもかかわらず、輸入しているものと同じ遺伝子組換え作物を生産者が栽培することができないという矛盾した状況となっている。この状況から一歩前進するため、実証試験とその結果の国民的検証を求めるものである。

(参考)

日本農学アカデミーは「農学徒の英知を結集し、農学の学術的ならびに社会的な役割と責務について産官学を横断した大所高所から分析、検討して、日本と世界の農学に関する学術体制や科学政策のあり方についての提言をまとめ、広く社会に公表する」ことを活動方針とする専門アカデミーである。

遺伝子組み換え作物の活用は日本農業のイノベーションに大いに貢献するものとして、これまで具体的な事案に即し、研究推進に必要な提言を行うほか、公開シンポジウム等で最新の研究状況を分かりやすく紹介するとともにその意義を国民・消費者に提示してきた。今後、国民・消費者の遺伝子組み換え作物に対する正当な理解をすすめる活動をさらに広めて行きたい。

本提言は2016年7月の日本農学アカデミー総会での決定に基づき、関係識者からなる提言文案策定委員会で文案を策定したものである。